

様式第 1

愛知県経済環境適応資金（サポート資金  
「経営あんしん」）融資制度に係る証明申請書

年 月 日

住 所  
商号又は名称  
代 表 者 名

印

私は、\_\_\_\_\_業を営んでおりますが、下記のとおり売上高の減少  
完成工事高の減少が生じている  
ため経営の安定に支障を生じておりますので、愛知県経済環境適応資金融資制度要綱第 8 第 1 項第 1  
号イ(ア)に該当する旨、証明されるようお願いいたします。

記

A：申込時点における最近 3 か月間の月平均売上高（完成工事高）

（ 年 月 日から 年 月 日まで）

円

B：Aの期間に対する前年の月平均売上高（完成工事高）

（ 年 月 日から 年 月 日まで）

円

●減少率  $\left[ \frac{B-A}{B} \times 100 \right]$  \_\_\_\_\_ %

（減少率は 3%以上であること。）

年 月 日

上記のとおり相違ないことを証明します。

なお、本証明が融資の実行を保証するものではありません。

証明者 取扱金融機関名及び店長の氏名

印

様式第2

愛知県経済環境適応資金（サポート資金「経営あんしん（関連倒産防止）」）融資制度に係る証明申請書

年 月 日

住 所  
商号又は名称  
代表者名

印

私は、\_\_\_\_\_が 年 月 日 \_\_\_\_\_の申立てを行ったことにより、下記のとおり同事業者に対する売掛金の回収が困難となったため、経営の安定に支障を生じておりますので、愛知県経済環境適応資金融資制度要綱第8第1項第1号イ(イ)に該当する旨、証明されるようお願いいたします。

記

1 \_\_\_\_\_に対する売掛金 円

うち回収困難な額 円

2 \_\_\_\_\_に対する取引依存度 % (A/B)

A 年 月 日から 年 月 日までの \_\_\_\_\_ に対する取引額 円

B 上記期間中の全取引額 円

(注) 上記1又は2のいずれかを記載のこと。

年 月 日

上記のとおり相違ないことを証明します。

なお、本証明が融資の実行を保証するものではありません。

証明者 取扱金融機関名及び店長の氏名

印

年 月 日

愛 知 県 知 事 殿

愛知県信用保証協会

理事長 氏 名 ㊟

### 倒産事業者の認定について（報告）

愛知県経済環境適応資金融資制度要綱第8第1項第1号イ(i)の規定に基づく倒産事業者  
( 年 月分) は、下記のとおりです。

記

認定番号	倒産事業者名	業 種	所在地	負債総額 百万円	認定年月日	認定有効 期 限

年 月 日

(取扱金融機関の長) 殿

愛知県信用保証協会

理事長 氏 名 ㊟

### 倒産事業者の認定について (報告)

愛知県経済環境適応資金融資制度要綱第 8 第 1 項第 1 号イ(イ)の規定に基づく倒産事業者  
( 年 月分) は、下記のとおりです。

記

認定番号	倒産事業者名	業 種	所在地	負債総額 百万円	認定年月日	認定有効 期 限

様式第 5

愛知県経済環境適応資金（サポート資金「経済対策特別」）  
融 資 制 度 に 係 る 証 明 申 請 書

年 月 日

住 所  
商号又は名称  
代 表 者 名

印

私は、経済環境の急激な変化などの要因により、売上高総利益の減少が生じ経営の安定に支障を生じておりますので、愛知県経済環境適応資金融資制度要綱第 8 第 1 項第 1 号ウに該当する旨、証明されるようお願いいたします。

A：申込時点における最近 3 か月間の月平均売上高総利益額

（ 年 月 日から 年 月 日まで）

円

B：Aの期間に対する前年又は 2 年前の 3 か月間の月平均売上高総利益額

（ 年 月 日から 年 月 日まで）

円

●減少率  $\left[ \frac{B-A}{B} \times 100 \right]$  \_\_\_\_\_ %

（減少率は 3%以上であること。）

※売上高総利益＝売上高（完成工事高）－売上原価（完成工事原価）

年 月 日

上記のとおり相違ないことを証明します。

なお、本証明が融資の実行を保証するものではありません。

証明者 取扱金融機関名及び店長の氏名

印

様式第6

パワーアップ資金（貿易振興）に係る計画書

年 月 日

（金融機関名・店舗名）

様

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

㊟

愛知県経済環境適応資金（パワーアップ資金（貿易振興））融資制度による融資を受けたいので、下記のとおり計画書を提出します。

記

1 貿易振興計画（輸出の場合）

品名及び数量	
輸出先国	
輸出金額	
船積の時期	
信用状の有無	
輸出品の発注先 （申込者が商社の場合）	
その他	

※ 輸出向けの契約又は受注を証明する書類を添付すること。

2 貿易振興計画（輸入の場合）

品名及び数量	
輸入先国	
輸入金額	
輸入手形の到着日	
ユーザンス手形の場合は その期日	
輸入品の発注先 （申込者が商社の場合）	
その他	

※ 輸入向けの契約又は発注を証明する書類を添付すること。

様式第7

パワーアップ資金（新技術導入・研究開発、先端技術設備導入）に係る計画書

年 月 日

（金融機関名・店舗名）

様

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印

愛知県経済環境適応資金（パワーアップ資金（新技術導入・研究開発、先端技術設備導入））融資制度による融資を受けたいので、次のとおり計画書を提出します。

記

1 本制度の借入による資金使途（該当するものの左欄に○印を記入（複数記入可））

資金使途		必要添付書類
<input type="checkbox"/>	新技術の導入	別紙 新技術導入・研究開発計画の内容
<input type="checkbox"/>	研究開発	
<input type="checkbox"/>	先端技術設備の導入	（別表1に掲げる設備の場合） 下記2に先端技術設備を記入すること

（注）設備導入する場合には、当該設備の見積書、パンフレット、図面等を添付のこと。

2 先端技術設備の内容（別表1に掲げる設備の場合に記入）

導入する設備	
設備計画の目的・内容 （別紙でも可）	

## 新技術導入・研究開発計画の内容

## 1 現在の事業の概要

業種 ( )  
内容

--

## 2 新技術導入・研究開発事業の題目

--

## 3 新技術導入・研究開発事業の目的及び内容

--

## 4 事業実施の効果

--

## 5 資金計画

(千円)

	自己資金	本制度借入金	その他 ( )	計
設備資金				
運転資金				
計				



事業 転換 計画 書

年 月 日

住 所  
商号又は名称  
代 表 者 名

⑩

愛知県経済環境適応資金（パワーアップ資金（事業転換））融資制度による融資を受けて事業を転換したいので、下記のとおり転換計画を提出します。

記

1 転換前

- (1) 業種 (主要品目) \_\_\_\_\_
- (2) 設立年月日 ( 年 月 日)
- (3) 資本金 千円
- (4) 従業員数 名
- (5) 売上額等の推移 (千円)

	当 期	1 期前	2 期前
売上額			
生産又は販売設備の 状況			

2 転換後

- (1) 業種 (主要品目) \_\_\_\_\_
- (2) 転換（予定）年月日 ( 年 月 日)
- (3) 資本金 千円
- (4) 従業員数 名
- (5) 売上額等の推移 (千円)

	転換直後期	2 期後	3 期後	4 期後	5 期後
売上額					
生産又は販売設備 の状況					

3 事業資金調達の内容

(千円)

総 資 金 額		内自己資金		本制度借入金		その他借入金等	
設 備							
運 転							
計							
今回投資 する設備 の 内 容	設 備 名	金 額	設 備 名	金 額			

4 本制度借入予定日

設備資金                    年    月    日

運転資金                    年    月    日

5 事業転換する理由および転換後の収益等の見込

事業転換計画書記載要領

- ・ 「業種」は、日本標準産業分類4ケタによること。
- ・ 「売上額」は、1年を単位とし、事業転換前直近の決算により「当期」を、以降順次記載するものとし、「事業転換直後期」は事業転換直後1年間の見込みを、「2期後」以降は転換直後に引続く1年間の見込を記載すること。
- ・ 「生産または販売設備の状況」は、現有の土地（=面積）、主要機械の名称、販売施設の規模等についてそれぞれ転換前と転換後を対比して記載すること。
- ・ 「事業転換する理由および転換後の収益等の見込」は、転換前事業の属する業種の動向、自己企業のおかれた立場、事業を継続した場合の先行き見込み及び転換後の収益性、発展性等を記述すること。

様式第9

パワーアップ資金（ワーク・ライフ・バランス）に係る計画書

年 月 日

（金融機関名・店舗名）

様

住 所  
商号又は名称  
代 表 者 名

印

愛知県経済環境適応資金（パワーアップ資金（ワーク・ライフ・バランス））融資制度による融資を受けてワーク・ライフ・バランスの推進を図りたいので、下記のとおり計画書を提出します。

記

1 本制度の借入による資金使途（該当するものの左欄に○印を記入（複数記入可））

資金使途	
	事業内又は近隣に保育施設を設置（改築・改修を含む）、運営
	従業員が、自社の就業規則等で規定する育児休業、介護休業、短時間勤務を利用することに伴い、必要となる運転資金
	従業員に対するワーク・ライフ・バランスの周知・啓発のために必要となる費用 具体的内容（ ）

2 ワーク・ライフ・バランスの推進内容（別紙でも可）

--

3 資金計画

（千円）

	自己資金	本制度借入金	その他（ ）	計
設備資金				
運転資金				
計				

（注）設備資金を借入する場合には、当該設備の見積書、パンフレット、図面等を添付すること。

様式第10

パワーアップ資金（環境・省エネ）に係る計画書

年 月 日

（金融機関名・店舗名）

様

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

㊟

愛知県経済環境適応資金（パワーアップ資金（環境・省エネ））融資制度による融資を受けたいので、下記のとおり計画書を提出します。

記

1 本制度の借入による資金用途（該当するものの左欄に○印を記入（複数記入可））

資金用途	
<input type="checkbox"/>	省エネルギーを促進するための設備
<input type="checkbox"/>	新エネルギーを利用するための設備
<input type="checkbox"/>	廃棄物、排水、副産物及び容器包装等のリサイクルを促進するための設備
<input type="checkbox"/>	廃棄物又は排水の量を減少させ、環境負荷の低減を図る設備
<input type="checkbox"/>	環境負荷低減型製品（エコ商品）を製造する設備
<input type="checkbox"/>	公害防除施設等（運転資金を除く。）

2 環境負荷低減設備等の内容（別紙でも可）

--

3 事業計画（別紙でも可）

--

4 資金計画

（千円）

	自己資金	本制度借入金	その他（ ）	計
設備資金				
運転資金				
計				

（注）当該設備の見積書、パンフレット、図面等を添付すること。

様式第 1 1

公害防除施設の整備等に係る計画書

平成 年 月 日

愛知県知事殿

(〒 - )  
住所  
氏名 印  
(名称及び代表者名)  
電話

愛知県経済環境適応資金（パワーアップ資金（環境・省エネ））融資制度による融資を受けて公害防除施設等を整備したいので、次のとおり計画書を提出します。

記

計画名		借入希望額	千円
資本金又は 出資金	千円	従業員数	全体（設置工場等） 人 人
		事業開始年月日	年 月 日
業種		主要生産品	
現在返済中のこの融資について		有 ・ 無	
借入年度	借入金額	担当者名及び電話番号	
年度	千円	借入希望金融機関(支店名)及び担当者名	
年度	千円		
年度	千円		
完了予定年月日	年 月 日		

## 公害防除施設等整備計画書

設置工場等	名 称					
	所 在 地					
	用 途 地 域	工業専用・工業・準工業・商業・近隣商業・準住居・第二種住居・第一種住居・第二種中高層住居専用・第一種中高層住居専用・第二種低層住居専用・第一種低層住居専用・その他（ ）				
公 害 の 種 類	ばい煙・粉じん・汚水・騒音・振動 悪臭・地盤沈下・土壌汚染・産業廃棄物					
公害発生 の 現状 又は 予想される 状況 (公害発生施設・周囲の 状況・苦情・市町村・ 事務所の指導状況等)						
整備計画 の 概要 (処理施設及び処理方法等)						
整備効果	現 在		整備後			
整備後の 作業時間	午前 時から ( 交替) 午後 時まで	整備後の 用 水 量	m <sup>2</sup> /日	整備後の 排 水 量	m <sup>2</sup> /日	
放流河川名						
使用燃料(大気関係のみ)			この融資に係る公害関係の届出	大 気 汚 染 防 止 法	有・無	
				水 質 汚 濁 防 止 法	有・無	
				騒 音 規 制 法	有・無	
				振 動 規 制 法	有・無	
			廃棄物の処理及び清掃に関する法律	有・無		
			土 壌 汚 染 対 策 法	有・無		
			県民の生活環境の保全等条例	有・無		
申 請 経 費	経 費 名	金 額	資 金 調 達 の 内 訳	借入希望額	円	
		円		自 己 資 金	円	
		円		そ の 他	円	
		円			円	
	合 計	円		合 計	円	

## 移 転 計 画 書

	現 在 地	移 転 先
所 在 地		
用 途 地 域		
工 場 用 地 面 積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
建 物 延 床 面 積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
放 流 河 川 名		
移転スケジュール（整地・作業場建設・機械移設等）		
跡地利用計画		

愛知県経済環境適応資金（パワーアップ資金（商店街））  
融 資 制 度 に 係 る 証 明 申 請 書

年 月 日

愛 知 県 知 事 殿

（申請者）  
住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

㊟

愛知県経済環境適応資金（パワーアップ資金（商店街））融資制度による融資を受けたいので、次のとおり「活性化モデル商店街」の指定を受けていることを証明してください。

1. 指定年度 \_\_\_\_\_
2. 活性化モデル商店街名 \_\_\_\_\_
3. 指定を受けた「活性化モデル商店街」の概要（別紙でも可）

（申請者が、指定組合等又は指定商工会等に所属する中小企業者である場合）

上記申請者 \_\_\_\_\_ は、当団体 \_\_\_\_\_ に所属していることを証明します。

年 月 日

（指定組合等又は指定商工会等）  
住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

㊟

上記申請者又は申請者が所属する指定組合等若しくは指定商工会等は、県から指定を受けた「活性化モデル商店街」であることを証明します。  
なお、本証明は融資の実行を保証するものではありません。

年 月 日

愛知県知事

㊟



## 観光振興事業計画書

年 月 日

様

住 所  
商号又は名称  
代 表 者 名

⑩

愛知県経済環境適応資金（パワーアップ資金（観光））融資制度による融資を受けて観光振興事業を実施したいので、観光振興事業計画書を提出します。

### 1 会社、個人等の概要

(1) 主たる事業の内容（業種： \_\_\_\_\_ ）  
内容

(2) 資本金又は出資金の額 \_\_\_\_\_ 円

(3) 常時使用の従業員数 \_\_\_\_\_ 人

(4) 設立年月日 \_\_\_\_\_ 年 月 日

### 2 観光振興事業の内容

(1) 事業内容

(2) 事業の必要性

(3) 事業の効果

3 所要事業資金の概要

(単位：千円)

総資金額		自己資金	本制度借入金	その他借入金
設 備 資 金				
運 転 資 金				
計				
設備の内容				金 額

4 借入希望日及び期間 \_\_\_\_\_年 \_\_\_\_月 \_\_\_\_日

5 本制度借入希望金融機関 \_\_\_\_\_

上記計画が要綱の趣旨に合致していることを確認しました。  
なお、本確認が融資の実行を保証するものではありません。

年 月 日

一般社団法人 愛知県観光協会  
会長

㊟

様式第14

## パワーアップ資金（防災）に係る総合防災対策計画書

年 月 日

（金融機関名・店舗名）

様

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印

愛知県経済環境適応資金（パワーアップ資金（防災））融資制度による融資を受けて防災対策を行いたいので、下記のとおり計画書を提出します。

記

1 本制度の借入による資金使途（該当するものの左欄に○印を記入（複数記入可））

資金使途	
	防災のための施設・設備及び補強等
	事業継続計画（BCP）の策定・実施

2 総合防災対策の内容（別紙でも可）

--

3 資金計画

（千円）

	自己資金	本制度借入金	その他（ ）	計
設備資金				
運転資金				
計				

（注）設備資金を借入する場合には、当該設備の見積書、パンフレット、図面等を添付すること。

愛知県信用保証協会 御中

(申込人) 住 所

氏 名 (名称及び  
代表者の氏名)

印

業 種

外国における支店等の設置又は拡張に関する計画書

1 支 店 等 の 概 要	(1) 支店等の名称		設置年月日	
	(2) 所在地			
	(3) 事業内容 (事業計画を含みます。)	定款記載のものを記入してください。 その他具体的な製品名、生産計画、販売計画及び対日輸出等について年度別に 向こう3年間分を記入してください。(単位 千米ドル) ——— この欄に書ききれない場合は別紙に記入してください。 ———	従業員数	名  (うち 派遣員数) (名)
2	金額			
3	資金の使途 (該当分を○で囲んでください。)	イ 設置に係る資金	ロ 拡張に係る資金	
4	資金計画	向こう1年間の資金計画を具体的に記入してください。		
5	取引を行おうとする理由	具体的に記入してください。		
6	借入希望額			

なお、上記計画を実施しても、愛知県内事業所の全てを廃止するものではありません。

愛知県信用保証協会 御中

(申込人) 住 所

氏 名 (名称及び  
代表者の氏名)

印

業 種

海外直接投資に係る証券取得に関する計画書

1 相 取 手 得 方 の	(1) 名 称						
	(2) 所 在 地						
	(3) 業 種						
2 内 証 券 容 の	(1) 銘 柄						
	(2) 数 量						
	(3) 額 面 金 額						
3	証 券 の 種 類 (該当分を○で囲んでください。)	イ 設立新株 ホ 出資の持分	ロ 増資新株 ヘ 利 札	ハ 発行済株式	ニ 社債 (普通・転換)		
4	取 得 の 時 期						
5	取 得 の 対 価						
6	資 金 の 使 途 (該当分を○で囲んでください。)	イ 設備資金	ロ 運転資金				
7 投 資 先 の 概 要	(1) 名 称						
	(2) 所 在 地						
	(3) 設 立 年 月 日			(4) 資 本 金	【今回出資後の払込 資本金を記入してください。】		
	(5) 役 員 、 従 業 員	日本人 役員 名、従業員 名		その他 役員 名、従業員 名			
	(6) 事 業 内 容 (事業計画を含みます。)	定款記載のものを記入してください。 その他具体的な製品名、生産計画、販売計画及び対日輸出額等について年度別に向こう3年間分を記入してください。(単位 千米ドル) _____ この欄に書ききれない場合は別紙に記入してください。 _____					
	(7) 申 込 人 と の 関 係	イ 申込人の今回出資後の出資比率を記入してください。 ロ 平成12年通商産業省告示第799号に掲げる関係を具体的に記入してください。(※)					
	(8) 申 込 人 の 投 資 残 高	出 資 【今回出資後の出資残高を 記入してください。】		貸 付 け			
	(9) 出 資 者 構 成	出 資 額		今 回 出 資		出 資 後	
	出 資 者	金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)
	申 込 人 申 込 人 の 出 資 会 社 そ の 他	イ 額面金額(証券表示通貨額)により記入。ただし、無額面株式については出資金額 ロ 申込人の出資会社とは、当該申込人の100%出資の子会社をいいます。					
	合 計		100.0		100.0		100.0
8	取 得 を し よ う と す る 理 由	【具体的に記入 してください。】					
9	借 入 希 望 額						

(※) 平成12年通商産業省告示第799号に掲げる関係とは、役員 の 派 遣、長 期 に わ た る 原 材 料 の 供 給 又 は 産 品 の 売 買、重 要 な 製 造 技 術 の 提 供 に よ る 永 続 的 な 関 係 を い い ます。

なお、上記計画を実施しても、愛知県内事業所の全てを廃止するものではありません。

愛知県信用保証協会 御中

(申込人) 住 所  
氏 名 (名称及び代表者の氏名)  
業 種

印

海外直接投資に係る金銭の貸付けに関する計画書

1 貸 付 け の 相 手 方 お よ び そ の 概 要	(1) 名 称	資 本 金			払込資本金を記入してください。
		設 立 年 月 日			
	(2) 所 在 地				
	(3) 事 業 内 容 (事業計画を含みます。)	定款記載のものを記入してください。 その他具体的な製品名、生産計画、販売計画及び対日輸出額等について年度別に向こう3年間分を記入してください。(単位 千米ドル) —— この欄に書ききれない場合は別紙に記入してください。 ——			
	(4) 申 込 人 と の 関 係	申 込 人 の 出 資 比 率	%	そ の 他	平成12年通商産業省告示第799号に掲げる関係を具体的に記入してください。(※)
	申込人の出資会社の出資比率	%			
(5) 申 込 人 の 投 資 残 高	出 資		貸 付 け	今回貸付け後の融資残高を記入してください。	
2 貸 付 金 額					
3 契 約 時 期					
4 貸 付 時 期					
5 条 件	(1) 金 利				
	(2) 期 間				
	(3) 元 利 金 の 回 収 方 法	元本…… 利子……			
6 資 金 の 使 途 (該当分を○で囲んでください。)	イ 設備資金      ロ 運転資金				
7 取 引 を 行 お う と す る 理 由	具体的に記入してください。				
8 借 入 希 望 額					

(※) 平成12年通商産業省告示第799号に掲げる関係とは、役員のパ遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の売買、重要な製造技術の提供による永続的な関係をいいます。

なお、上記計画を実施しても、愛知県内事業所の全てを廃止するものではありません。

愛知県信用保証協会 御中

(申込人) 住 所  
氏 名 (名称及び代表者の氏名)  
業 種

印

海外直接投資の事業に係る従業員教育・調査に関する計画書

1 投資事業の概要	(1) 投資事業の内容	具体的に記入してください。(事業計画及び実施時期を含みます。)
	(2) 支店(投資先)等の名称	
	(3) 支店(投資先)等の所在地	
2 上記事業と従業員教育・調査との関連性 <small>(該当分を○で囲んでください。)</small>	イ 従業員教育 (例えば資金使途、支払先等を具体的に記入してください。)  ロ 調査 (例えば資金使途、支払先等を具体的に記入してください。)	
3 従業員教育・調査の実施期間	年 月 ~ 年 月	
4 所要資金の額 (うち借入希望額)	_____ 円  (うち借入希望額 _____ 円)	

なお、上記計画を実施しても、愛知県内事業所の全てを廃止するものではありません。

愛知県信用保証協会 御中

(申込人) 住 所

氏 名 (名称及び  
代表者の氏名)

印

業 種

海外への販路拡大に係る見本市、商談会への参加及び輸出入等海外展開に関する計画書

1	区 分 (該当する区分を○で 囲んでください。)	① 見本市、商談会への参加 ③ 海外向け新製品の開発	② 直接輸出入に係る事業 ④ その他 ( )				
2	事 業 内 容 (事業計画を含みます。)	※資金が必要となる事業の内容が分かるように具体的に記入してください。 ※この欄に書ききれない場合は別紙に記入してください。 ※必要に応じ、事業内容がわかる補足資料を添付してください。					
3 事業資金(調達) 計画	区 分	金額(千円)	使 途 の 概 要	区 分	金額(千円)	借 入 先	
	設 備 資 金	土 地			本制度借入金 (借入希望額)		
		建 物			その他借入金		
		機 械 設 備			自 己 資 金		—
		そ の 他			そ の 他		—
	計						
運 転 資 金							
合 計				合 計		—	

なお、上記計画を実施しても、愛知県内事業所の全てを廃止するものではありません。



パワーアップ資金（補助金つなぎ）に係る計画書

年 月 日

（金融機関名・店舗名）

様

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印

愛知県経済環境適応資金（パワーアップ資金（補助金つなぎ））融資制度による融資を受けたいので、下記のとおり計画書を提出します。

記

1 補助金交付機関

--

2 補助金交付金額・時期（予定）

--

3 補助金の振込先金融機関（支店）

--

<添付書類>

- 補助金交付申請書（写し）
- 補助金交付決定通知（写し）
- 必要に応じて、補助事業内容が分かる書類等

様式第17

# パワーアップ資金（企業立地・地域未来投資）事業計画書

年 月 日

愛知県知事殿

住 所  
商号または名称  
代表者名

㊟

愛知県経済環境適応資金（パワーアップ資金（企業立地・地域未来投資））融資制度による融資を受けて企業立地を実施したいので、次のとおり計画書を提出します。

業 種		資 本 金		従業員数		
	今回立地する工場等における生産計画等					
生産予定品目		年間生産量		年間生産額		
立地目的						
立地場所						
土地の種類別	1. 工場適地 2. 工業地域、工業専用地域等 3. 地方公共団体等の造成した工業用地 4. 工場跡地 5. その他					
敷地面積	m <sup>2</sup>	建築面積	m <sup>2</sup>	土地取得予定	年 月 日	
新規・増改築の別						
資金計画	用地取得等費	建築費	機械設備費	小 計	運転資金	合 計
	自己資金	金融機関借入(内、本制度による借入)		その他	計	
		( )				
建設期間	年 月 日～	年 月 日	操業開始予定日	年 月 日		
設立年月日	年 月 日	前年度売上高等				

(注) 当該工場・建物の図面、見積書等を添付のこと。

上記の土地が、経済環境適応資金融資制度要綱に規定する工場適地に該当することを証明します。

なお、本証明が融資の実行を保証するものではありません。

第 号

年 月 日

愛知県知事

㊟

パワーアップ資金「設備投資促進枠」に係る計画書

年 月 日

(金融機関名・店舗名)

様

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

⑩

愛知県経済環境適応資金（パワーアップ資金（設備投資促進枠））融資制度による融資を受けた  
 いので、下記のとおり計画書を提出します。

記

1 本制度の借入による資金使途（該当するものの左欄に○印を記入（複数記入可））

資金使途	
<input type="checkbox"/>	設備等の新設・増強
<input type="checkbox"/>	既存設備等の更新
<input type="checkbox"/>	既存設備等の改良又は補修
<input type="checkbox"/>	その他（ ）

2 当該設備等の内容（別紙でも可）

3 設備導入等による事業効果（別紙でも可）

4 資金計画

(千円)

	自己資金	本制度借入金	その他（ ）	計
設備資金				
運転資金				
計				

(注) 当該設備等の見積書、パンフレット、図面等を添付すること。

創業等支援資金に係る創業計画書

年 月 日

愛知県信用保証協会 御中

住 所

会社名

氏 名

㊦

愛知県経済環境適応資金（創業等支援資金）融資制度による融資を受けたいので、下記のとおり創業計画書を提出します。

1 事業概要

開 業 形 態	個人事業・会社事業		商号（個人） 会社名（会社）	
開業（予定）住所				電話（ ）
開業届出（個人） 設立登記（会社）	有 ・ 無		開業（予定）年月日 設立（予定）年月日	西暦 年 月 日
業 種			資 本 金	【会社設立（予定）の場合】 円
許 可 等 <small>（許可等取得が必要な場合）</small>	（種類）	<small>（許可・免許・登録・認証の別を記入）</small>	（根拠法）	<small>（取得すべき許可等の根拠法を記入（(例)食品衛生法））</small>
従 業 員 数	名	取 扱 品	仕 入 先	
開業動機・目的				
開業に必要な知識、技 術、ノウハウの習得				
（会社設立予定の場合） 出 資 者 ・ 出 資 額				
事業協力者の住 所・氏名・勤務先				

2 創業準備の着手状況（下記の該当事項に○印を付けてください。）

- ア 設備機械機具等発注済である。
- イ 土地・店舗を取得するための頭金等支払済である。
- ウ 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金支払済である。
- エ 商品・原材料の仕入を行っている。
- オ 事業に必要な許認可等を受けている。
- カ 事業に必要な許認可等取得未了。（許認可等取得見込み（申請状況や取得予定時期等）を具体的に記入してください。）  
（ ）
- キ その他（具体的に記入してください。）  
（ ）

### 3 必要な資金及び調達の方法

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	不動産取得費、内装工事費、敷金、入居保証金、機械設備、什器備品など (内訳)	千円	自己資金	千円
			親戚・知人等からの借入 (内訳・返済方法)	千円
			金融機関からの借入 (内訳・返済方法)	千円
運転資金	仕入資金、経費支払資金など (内訳)	千円		
合計		千円	合計	千円

### 4 収支計画 (今後1年間分)

支	出	収	入
仕入高	千円	売上高	千円
外注工費	千円	工賃収入	千円
人件費	千円	雑収入	千円
その他費用	千円		
利益	千円		
計	千円	計	千円



創業等支援資金に係る創業計画書 別紙（創業等関連保証用）  
 （創業等関連保証の申込みの方はご記入ください。）

自己資金等算定表

自己資金等	種類	明細			金額
	普通預金				千円
	定期性預金				千円
	有価証券等				千円
	入居保証金等				千円
	設備充当等				千円
	合計				① 千円
借入金等	借入先	資金使途	残存返済期間	年間返済額	年間返済額の2年分 (2年以内のものは全額)
			か月	千円	千円
			か月	千円	千円
			か月	千円	千円
			か月	千円	千円
			か月	千円	千円
			か月	千円	千円
	合計				② 千円
自己資金額 (①－②) =				③ 千円	

愛知県経済環境適応資金(再生・事業承継支援資金(再生))  
融資制度に係る証明申請書

年 月 日

愛知県中小企業再生支援協議会会長 様

住 所

商号又は名称

代表者氏名

㊟

愛知県経済環境適応資金(再生・事業承継支援資金(再生))融資制度による融資を受けたいので、貴協議会の支援を受けて別紙再生計画を策定したものである旨、証明されるようお願いいたします。

別紙の再生計画は、当協議会の支援を受けて策定されたものであることを証明します。

なお、本証明は融資の実行を保証するものではありません。

年 月 日

愛知県中小企業再生支援協議会  
会長

㊟



## 事業承継計画書

年 月 日

(金融機関名・店舗名)

様

住 所  
会社名  
氏 名

印

愛知県経済環境適応資金（再生・事業承継支援資金（事業承継））融資制度による融資を受けたいので、下記のとおり事業承継計画書を提出します。

1 承継の区分・範囲（該当するものに○印を付してください。）

区		代表者の交代	範		全部承継
分		事業の譲渡	囲		一部承継

2 事業承継の経緯（具体的に記入してください。）

承継者と被承継者の関係
事業承継を行う理由

3 被承継者（事業）の概要

商号（個人） 会社名（法人）		代表者名（法人）	
資本金		従業員数	
設立年月日			
承継予定日			
業種	※事業の範囲が「一部承継」の場合、承継対象を○で囲んでください。		
取扱品	※事業の範囲が「一部承継」の場合、承継対象を○で囲んでください。		
販売先・仕入先			
主な販売先・ 受注先	販売・受注額	回収方法	主な仕入先・ 外注先
			仕入・外注額
			支払方法

4 事業承継計画表（承継の区分が「代表者の交代」の場合に記入してください。）

項目		現在 （/期）	1年目 （/期）	2年目 （/期）	3年目 （/期）	4年目 （/期）	5年目 （/期）	6年目 （/期）	7年目 （/期）	8年目 （/期）	9年目 （/期）	10年目 （/期）
事業 の 計 画	売上高 （千円）											
	経常利益 （千円）											
	従業員数 （人）											
会社	定款・ 株式・ その他											
現 経 営 者	年齢											
	役職											
	関係者 の理解											
	株式・ 財産の 分配											
	持株 （%）											
	その他											
後 継 者	年齢											
	役職											
	後継者 教育											
	持株 （%）											
	その他											

【主な取組内容】 今回の事業承継において重点的に取り組む内容について、具体的に記入してください。  
この欄に記入された内容について融資の相談が可能となります。

※計画の年数・項目については、必要に応じて追加等してください。

5 承継前後の損益実績及び計画（承継の区分が「事業の譲渡」の場合に記入してください。）（千円）

科目等	期 (承継者実績)	期 (被承継者実績)	期 (承継者計画)	期 (被承継者計画)
売上高				
売上原価				
売上総利益				
販売管理費				
営業利益				
営業外収益				
営業外費用 (うち支払利息・割引料)	( )	( )	( )	( )
経常利益				
特別利益				
法人税等				
当期純利益				
減価償却費				
従業員数 (人)				
<p>【主な取組内容】 今回の事業承継において重点的に取り組む内容について、具体的に記入してください。 この欄に記入された内容について融資の相談が可能となります。</p>				

6 事業承継の対象物

※承継の範囲が「全部承継」の場合、下表の記入は不要です。（承継時の貸借対照表を添付してください。）

	対 象	金額 (千円)	用途の概要
流動資産	売掛債権 (売掛金・手形)		
	在庫		
	その他流動資産		
固定資産	土地		
	建物		
	営業権・特許権・借地権		
	その他固定資産		
流動負債	買掛債務 (買掛金・手形)		
	短期借入金		
	(うち保証付借入金)	( )	
	その他流動負債		
固定負債	長期借入金		
	(うち保証付借入金)	( )	
	その他固定負債		

7 必要な資金及び調達の方法

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	(内訳)	千円	自己資金	千円
			親戚・知人等からの借入 (内訳・返済方法)	千円
			金融機関からの借入 (内訳・返済方法)	千円
運転資金	(内訳)	千円		
合計		千円	合計	千円

事業計画書（事業承継）

年 月 日

（金融機関名・店舗名）

様

住 所  
会社名  
氏 名

印

愛知県経済環境適応資金（再生・事業承継支援資金（事業承継））融資制度による融資を受けたいので、下記のとおり事業計画書（事業承継）を提出します。

1 承継の区分・範囲（該当するものに○印を付してください。）

区 分	代表者の交代	範 囲	全部承継
	事業の譲渡		一部承継

2 事業承継の経緯（具体的に記入してください。）

承継者と被承継者の関係
事業承継を行った理由

3 承継直前決算期における被承継者（事業）の概要

商 号（個人） 会 社 名（法人）		代表者名（法人）			
資 本 金		従 業 員 数			
設 立 年 月 日					
承 継 実 施 日					
業 種	※事業の範囲が「一部承継」の場合、承継対象を○で囲んでください。				
取 扱 品	※事業の範囲が「一部承継」の場合、承継対象を○で囲んでください。				
販売先・仕入先					
主な販売先・ 受注先	販売・受注額	回収方法	主な仕入先・ 外注先	仕入・外注額	支払方法

## 4 事業計画

(千円)

科目等	承継前 ／ 期 (実績)	承継後1年目 ／ 期 (実績・計画)	承継後2年目 ／ 期 (実績・計画)	承継後3年目 ／ 期 (実績・計画)	承継後4年目 ／ 期 (実績・計画)	承継後5年目 ／ 期 (計画)
売上高						
売上原価						
売上総利益						
販売管理費						
営業利益						
営業外収益						
営業外費用 (うち支払利息・割引料)	( )	( )	( )	( )	( )	( )
経常利益						
特別利益						
法人税等						
当期純利益						
減価償却費						
従業員数 (人)						

【主な取組内容】事業承継を契機とした経営状況等の変化の内容や、その対応方法について、具体的に記入してください。  
この欄に記入された内容について融資の相談が可能となります。

※承継後の年数については、必要に応じて追加等してください。

5 必要な資金及び調達の方法

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	(内訳)	千円	自己資金	千円
			親戚・知人等からの借入 (内訳・返済方法)	千円
			金融機関からの借入 (内訳・返済方法)	千円
運転資金	(内訳)	千円		
合計		千円	合計	千円

愛知県経済環境適応資金融資実績報告書

年 月 日

愛 知 県 知 事 殿

金融機関名  
代表者名

㊦

年 月分については次のとおりです。

1 パワーアップ資金（貿易振興）【環企貿】〔保証付融資は除いて報告すること〕

融 資 先 名 ( 取 扱 店 名 )	融 資 額	期 間	輸出・輸入の別	業種別
( )	千円	年 月 日から 年 月 日まで	出 入	
( )	千円	年 月 日から 年 月 日まで	出 入	
( )	千円	年 月 日から 年 月 日まで	出 入	
( )	千円	年 月 日から 年 月 日まで	出 入	
計	千円			

計画書（様式第6）の写しを添付すること。

2 パワーアップ資金（経営革新計画）【環企新】、（経営力向上）【環向】、（新技術導入・研究開発、先端技術設備導入）【環企技】、（事業転換）【環企転】、（改善計画）【環企労】、（ワーク・ライフ・バランス、ファミリー・フレンドリー）【環企F】、（あいち女性輝きカンパニー）【環企女】、（環境・省エネ）【環エネ】、（商店街）【環魅】、（観光）【環光】、（防災）【環防】、（海外展開）【環海】、（補助金つなぎ）【環補助】、（企業立地・地域未来投資）【環立適】【環未来】、（設備投資促進枠）【環設】、（クラウドファンディング活用促進枠）【環C】、再生・事業承継支援資金（事業承継）【環承】【環承経】  
〔保証付融資は除いて報告すること〕

融 資 先 名 ( 取 扱 店 名 )	融 資 額	期 間	略称名	認定番号 ※認定がある場合に記入 (認定年月日)
( )	設備 千円 運転 千円	年 月 日から 年 月 日まで		( )
( )	設備 千円 運転 千円	年 月 日から 年 月 日まで		( )
( )	設備 千円 運転 千円	年 月 日から 年 月 日まで		( )
( )	設備 千円 運転 千円	年 月 日から 年 月 日まで		( )
( )	設備 千円 運転 千円	年 月 日から 年 月 日まで		( )
( )	設備 千円 運転 千円	年 月 日から 年 月 日まで		( )
( )	設備 千円 運転 千円	年 月 日から 年 月 日まで		( )
計				

- ・略称名欄には、制度の略称を記入し、融資額欄の設備、運転は当該事項を○で囲むこと。
- ・要領記載の計画書の写しを添付すること（【環光】【環立適】を除く。）。

〔毎月の実績を翌月 10 日までに報告すること〕